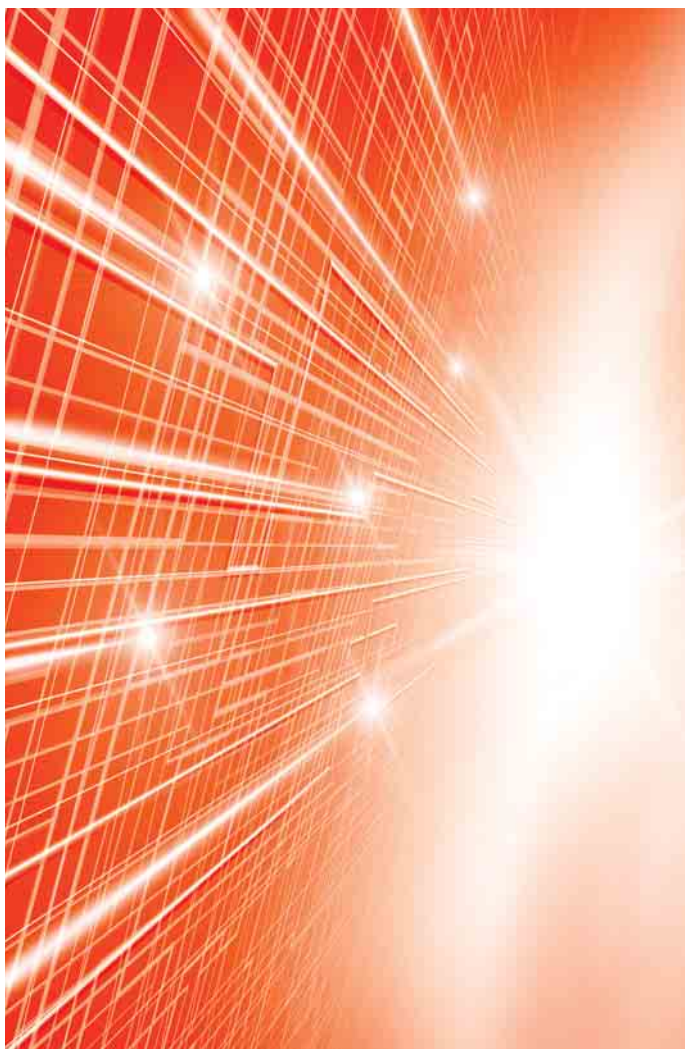


第106期

中間事業報告書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)



安全を光に託して



株式会社小系製作所

株主の皆さまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
当社は1915年(大正4年)の創業以来、おかげさまをもちまして、本年4月に創業90周年を迎えることができました。

これもひとえに皆さまの永年に亘るご支援ご愛顧の賜と、心より感謝申し上げます。

ここに、第106期中間期の営業概況等をご報告申し上げます。

当中間期における自動車産業は、国内販売・輸出向けともに微増となり、国内生産台数は、前年を若干上回りました。海外においては、北米が低迷傾向にありましたが、中国、タイなどアジア地域での生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車用照明器の売上拡大に向け、製品開発力の強化に努めるなど、積極的な受注活動を展開してまいりました。

当期間中、自動車照明関連事業が好調に推移したことから、当社グループの中間期売上高は過去最高を更新、前年同期比7.1%増の1,756億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔自動車照明関連事業〕

国内では、高輝度のディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まりました。海外においても、欧州・中国・韓国等で、ヘッドランプ、標識灯の新規受注が拡大し、売上高は前年同期比8.8%増の1,556億円となりました。

〔電気機器関連事業〕

鉄道車両用機器の売上げは順調に推移しましたが、道路照明・情報機器、交通システム機器等の減少により、売上高は前年同期比12.1%減の92億円となりました。

〔その他事業〕

航空機シート、航空機部品は伸び悩みましたが、自動車用ヘッドランプクリーナーが大幅に増加したことから、売上高は前年同期比2.6%増の107億円となりました。

利益

国内外で自動車用照明器の価格競争が激しさを増すなか、グループ各社とともに、原価低減諸施策を強力に推進するなど、合理化に努めました結果、経常利益は前年同期比42.1%増の96億円、中間純利益は前年同期比54.0%増の49億円となり、いずれも中間期の過去最高を更新いたしました。



中間配当金につきましては、業績が過去最高となるなど順調に推移しておりますことから、1株当たり配当金を2円増配の9円といたしました。期末配当金につきましては、さらなる収益向上に努め、株主の皆さまの期待にお応えすべく、3円増配の10円配当(年間では5円増配の19円)をご提案させて頂く予定であります。

今後の見通し

国内景気につきましては、企業収益改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、緩やかな回復基調が期待されますが、海外では、アジアの好調持続が見込まれるなか、米国、欧州等の景気鈍化が懸念されています。加えて、原油価格・素材価格の高止まり、為替の変動等もあり、当社を取り巻く経営環境は、不透明かつ厳しい状況にあります。

当社グループは、今後とも、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、受注活動の強化、生産能力増強に加え、相互供給・相互補完を進めてまいります。さらにはグループ挙げての原価低減諸施策に取り組むなど、企業体質強化、業績向上に、より一層邁進する所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高3,896億円、経常利益254億円、当期純利益128億円を見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年(平成17年)12月

取締役社長

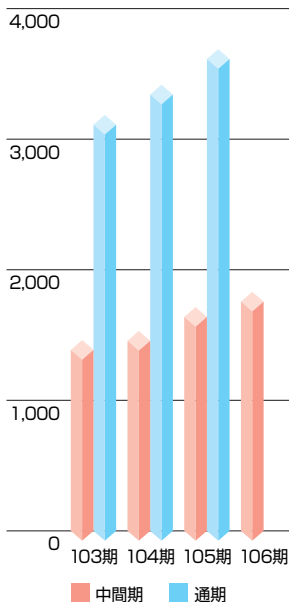
大嶽隆司

連結財務ハイライト

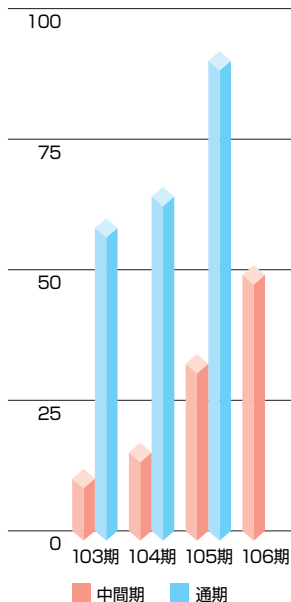
区 分	期 別	第103期	第104期	第105期	第106期
	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期
		平成14/4~14/9	平成15/4~15/9	平成16/4~16/9	平成17/4~17/9
売上高 (百万円)		138,643	145,633	163,994	175,639
経常利益 (百万円)		2,891	3,508	6,762	9,607
中間純利益 (百万円)		1,052	1,543	3,211	4,945
1株当り中間純利益 (円)		6.59	9.67	19.52	30.86
総資産 (百万円)		286,232	277,703	302,723	325,167
純資産 (百万円)		100,531	106,343	114,057	127,658

業績の推移

売上高
(億円)



中間(当期)純利益
(億円)



創業90周年 安全を光に託して

1915年の創業以来90年、オートモーティブ・ライティング分野のリーディングカンパニーとして事業を拡大してまいりました。今日、その光・照明技術は、世界の自動車・航空機・鉄道・船舶などの輸送機器や、交通システムのあらゆる分野において活用され、安全に大きく貢献しております。

当社の主力製品である異形ヘッドランプは、クルマのデザイン自由度の向上を狙いに、他社に先駆けて、1979年6月生産を開始、以来、採用が拡大、2005年4月生産累計2億5千万個を達成いたしました。

この間、オール樹脂製化(1984年)、プロジェクターランプ採用(1989年)、クリアレンズ化(1992年)、ディスチャージ採用(1996年)、AFS採用(2003年)等々、常に新しい技術・機能を提案してきました。

今後も、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、新技術・新製品開発に積極的に取り組み、「常にお客様の立場で考え、ご満足いただける製品・サービス」の提供に努める所存であります。この基本姿勢を大切にグローバルに事業を展開、より安全で快適な社会づくりを目指してまいります。



人材育成の場 朝霧研修所完成

朝霧研修所(静岡県富士宮市)の建替えを、創業90周年の記念事業として進めてまいりましたが、本年8月に完成いたしました。

当社グループの将来を担う若手社員、及び国際的な人材育成の場として、有意義な研修を実施するため施設を一新、また、富士山を望む雄大な景観、充実したプライベートスペースなど、保養所としての設備も備えた総合施設となっております。

社員以外の方々のご宿泊、お食事などにもご利用いただけますので、ご愛顧のほど宜しくお願い申し上げます。



中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
流動資産	138,276	流動負債	113,930
現金・預金	8,346	支払手形及び買掛金	56,932
受取手形・売掛金	71,986	短期借入金	24,794
有価証券	12,864	未払費用	15,247
たな卸資産	30,729	未払法人税等	3,683
繰延税金資産	5,553	賞与引当金	4,546
その他の流動資産	9,708	役員賞与引当金	117
貸倒引当金	△912	製品保証引当金	1,400
		その他の流動負債	7,208
固定資産	186,890	固定負債	54,256
有形固定資産	85,572	長期借入金	28,151
建物及び構築物	29,577	退職給付引当金	24,238
機械装置及び運搬具	28,807	役員退職慰労引当金	1,249
工具器具及び備品	12,976	その他の固定負債	617
土地	11,430		
建設仮勘定	2,779	負債合計	168,187
無形固定資産	586	少数株主持分	
投資その他の資産	100,731	少数株主持分	29,321
投資有価証券	94,748	資本の部	
長期貸付金	876	資本金	14,270
繰延税金資産	1,745	資本剰余金	17,107
その他の投資	3,608	利益剰余金	83,449
貸倒引当金	△247	その他有価証券評価差額金	14,017
		為替換算調整勘定	△916
		自己株式	△271
		資本合計	127,658
資産合計	325,167	負債、少数株主持分及び資本合計	325,167

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

経常損益の部	
科 目	金 額 (百万円)
営業損益	
営業収益	175,639
営業費用	152,180
売上原価	15,198
販売費及び一般管理費	
営業利益	8,259
営業外損益	
営業外収益	2,051
受取利息及び配当金	(833)
持分法による投資利益	(56)
その他の営業外収益	(1,161)
営業外費用	703
支払利息及び割引料	(468)
その他の営業外費用	(234)
経常利益	9,607
特別損益の部	
特別利益	-
特別損失	566
税金等調整前中間純利益	9,041
法人税、住民税及び事業税	4,132
法人税等調整額	△605
計	3,526
少数株主損益	△570
中間純利益	4,945

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

科 目	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	91
現金及び現金同等物の増減額	△671
現金及び現金同等物期首残高	11,925
現金及び現金同等物期末残高	11,254

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表(単独)

(平成17年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
流動資産	57,904	流動負債	57,498
現金・預金	1,485	買掛金	35,419
受取手形	663	未払金	2,664
売掛金	38,758	未払費用	10,473
有価証券	4,207	賞与引当金	3,405
製品・半製品	3,887	役員賞与引当金	100
仕掛品	919	製品保証引当金	1,400
原材料・貯蔵品	2,839	未払法人税等	3,563
未収入金	2,018	その他の流動負債	470
繰延税金資産	2,824	固定負債	16,159
その他の流動資産	411	退職給付引当金	13,620
貸倒引当金	△110	役員退職慰労引当金	932
固定資産	126,660	海外投資等損失引当金	1,500
有形固定資産	29,041	繰延税金負債	104
建物	11,171	その他の固定負債	2
構築物	872	負債合計	73,658
機械装置	4,379	資本の部	
車両・運搬具	256	資本金	14,270
工具・器具・備品	7,131	資本剰余金	17,107
土地	5,230	資本準備金	17,107
建設仮勘定	-	利益剰余金	66,216
無形固定資産	142	利益準備金	3,567
投資その他の資産	97,476	買換資産圧縮積立金	920
投資有価証券	75,360	別途積立金	55,000
子会社株式	20,551	中間未処分利益	6,727
その他の投資	1,777	(うち中間純利益)	(4,827)
貸倒引当金	△213	その他有価証券評価差額金	13,563
資産合計	184,565	自己株式	△251
		資本合計	110,906
		負債及び資本合計	184,565

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 5,084百万円
 2. 子会社に対する短期金銭債務 5,759百万円
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 97,397百万円
 4. 保証債務残高 29,632百万円
 5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(単独)

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

経常損益の部	
科目	金額 (百万円)
営業損益	
営業収益	98,003
営業費用	84,273
売上原価	84,273
販売費及び一般管理費	8,616
営業利益	5,113
営業外損益	
営業外収益	2,948
受取利息及び配当金	(1,803)
その他の営業外収益	(1,145)
営業外費用	43
経常利益	8,019
特別損益の部	
特別利益	-
特別損失	106
税引前中間純利益	7,913
法人税、住民税及び事業税	3,634
法人税等調整額	△548
計	3,086
中間純利益	4,827
前期繰越利益	1,902
自己株式処分差損	2
中間未処分利益	6,727

- (注) 1. 子会社に対する売上高 8,348百万円
 2. 子会社よりの仕入高 20,850百万円
 3. 1株当りの当期純利益 30円12銭
 4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役及び監査役

地 位	氏 名
代表取締役会長	加藤 順 介
代表取締役社長	大嶽 隆 司
代表取締役副社長	小糸 彰
代表取締役副社長	大嶽 昌 宏
専務取締役	後藤 周 一
専務取締役	小石原 宏
常務取締役	山室 瑞 夫
常務取締役	佐野 伊三夫
常務取締役	菊地 光 雄
常務取締役	大熊 成 樹
常務取締役	小川 喜 久
常務取締役	横矢 雄 二
取締役	伊藤 幹 生
取締役	鶴田 幹 男
取締役	鈴木 俊 治
取締役	榊原 公 一
取締役	川口 洋 平
取締役	三原 弘 志
取締役	長倉 公 憲
取締役	植木 和 雄
取締役	有馬 健 司
取締役	加藤 充 明
取締役	豊田 淳
常勤監査役	中川 豊 文
常勤監査役	長澤 亮
監査役	草野 耕 一
監査役	川島 信 義

主要製品一覧

自動車照明関連事業



- 前照灯並びに補助灯
- ディスチャージヘッドランプシステム
- シールドビームランプユニット
- 標識灯
- ハイマウントストップランプ
- ハロゲン電球
- その他各種小型電球
- その他灯具等

自動車照明以外・電気機器関連事業



- 鉄道車両用制御機器
- 道路交通信号
- 交通管制システム等

その他事業



- 航空機部品・電子部品等
- 特殊シート
- 環境調節装置
- 輸送業務
- 金融・保険業務等

- 商号 株式会社 小糸製作所
KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
- 創業年月日 大正 4年(1915年)4月1日
- 設立年月日 昭和11年(1936年)4月1日
- 資本金 142億70百万円
- 従業員数 連結 13,668名
単独 4,239名
- 主要事業所
本社 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: (03)3443-7111
静岡工場 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
Tel: (0543)45-2251
榛原工場 〒421-0412 牧之原市坂部3407番地
吉川工場 〒424-0055 静岡市清水区吉川1114番地
相良工場 〒421-0514 牧之原市菅ヶ谷933番1
富士川工機工場 〒421-3306 静岡県庵原郡富士川町中之郷2340番地
研究所 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
東京支店 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
豊田支店 〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号
大阪支店 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号
広島支店 〒739-0321 広島市安芸区中野6丁目9番46号
仙台営業所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4丁目12番12号MB小田急ビル505号
宇都宮営業所 〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目6番1号アピタシオン東宿郷1階
太田営業所 〒373-0821 太田市下浜田町370番地の11
厚木営業所 〒243-0013 厚木市泉町11番15号NLO B.L.D
静岡営業所 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
名古屋営業所 〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号
福岡営業所 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4丁目2番10号南近代ビル5階
海外事務所 米国:デトロイト、シアトル
中国:広州市

グループ会社一覧

小糸工業株式会社 (鉄道車両用制御機器、道路交通信号・
交通管制システム、衛生機器、特殊
シート等の製造・販売)

コイト運輸株式会社 (輸送業務)

コイトエンタープライズ株式会社 (金融・保険・リース等)

アオイテック株式会社 (電子・電気通信精密機器の製造・販売)

静岡電装株式会社 (自動車照明機器の製造・販売)

日星工業株式会社 (各種小型電球、電気機器の製造・販売)

藤枝オートライティング株式会社 (自動車照明機器の製造・販売)

静岡ワイヤーハーネス株式会社 (自動車照明機器の製造・販売)

清水鍍金工業株式会社 (電気メッキ加工、表面処理加工)

榛原工機株式会社 (樹脂成形用金型の製造・販売)

静岡金型株式会社 (樹脂成形用金型の製造・販売)

竹田サンテック株式会社^{*1} (樹脂成形用金型の製造・販売)

株式会社ニュー富士^{*2} (サービス業)

ミナモト通信株式会社 (信号・保安機器の保守管理)

道路計装株式会社^{*1} (軸重測定装置の保守据付、保守機器
の工事・保守管理)

株式会社パンウォッシュレット^{*1} (温水洗浄便座の製造・販売)

ノース・アメリカン・ライティング・インク (米 国：自動車照明機器の製造・販売)

コイト・ヨーロッパN V (ベルギー：自動車照明機器の販売)

コイト・ヨーロッパ・リミテッド (英 国：自動車照明機器の製造・販売)

コイト・チェコス. r. o. (チェコ：自動車照明機器の製造・販売)

上海小糸車灯有限公司 (中 国：自動車照明機器の製造・販売)

タイ・コイト・カンパニー・リミテッド (タ イ：自動車照明機器の製造・販売)

イベティブ・ハイテク・ライティング・コーポレーション (韓 国：自動車照明機器の製造・販売)

大億交通工業製造股份有限公司 (台 湾：自動車照明機器の製造・販売)

インディア・ジャバル・ライティング・プライベート・リミテッド (インド：自動車照明機器の製造・販売)

福州大億灯具工業有限公司 (中 国：自動車照明機器の製造・販売)

(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 非連結子会社

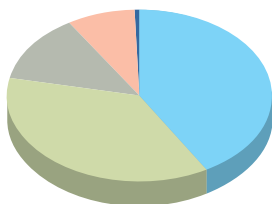
株式の状況

(平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	320,000,000株
発行済株式の総数	160,789,436株
株主数	6,843名
(うち単元株所有の株主数)	6,009名)

所有者別株式分布状況(株式数比率)

金融機関	42.65%
証券会社	0.40%
その他国内法人	34.47%
個人・その他	8.17%
外国法人等	14.31%



■ 金融機関
■ その他国内法人
■ 外国法人等
■ 個人・その他
■ 証券会社

大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	32,158
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,668
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,562
松下電器産業株式会社	8,558
日本生命保険相互会社	5,979
株式会社三井住友銀行	5,442
株式会社東京三菱銀行	5,154
株式会社みずほコーポレート銀行	5,000

(注)「持株数」は千株未満を切り捨てて表示しております。

株式についてのご案内

- 決 算 期 毎年3月31日
- 配 当 金 受 領 毎年3月31日
株 主 確 定 日 中間配当を行う場合 毎年9月30日
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月中(年1回)
- 株 式 名 義 書 換
名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- お 問 い 合 せ 先 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-707-696(フリーダイヤル)
- お 知 ら せ
 1. 単元未満株式の買取請求および買増請求
単元未満株式(端株)の買取請求および買増請求は、上記名義書換事務取扱場所および取次所にて受付けております。
ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引引きの証券会社にお申し出下さい。
 2. 平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」が始まり、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。
詳細は名義書換代理人にご照会下さい。
 3. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求および買増請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。
 4. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることが出来ます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求下さい。

安全を光に託して

Koito

<http://www.koito.co.jp>



古紙配合率100%
再生紙を使用しています。



アロマフリー型大豆インキ
を使用しています。